

海外における英語教授法研修プログラムを活用した 教員研修プログラムの開発

- ◎下田 誠（東京学芸大学教員養成開発連携センター）
- 嶽 里永子（東京学芸大学附属国際中等教育学校）
 - 三石 初雄（東京学芸大学教員養成開発連携センター）
 - 粕谷 恭子（東京学芸大学外国語・外国文化研究講座英語科教育学分野）
 - 阿部 始子（東京学芸大学外国語・外国文化研究講座英語科教育学分野）
 - 森本 康彦（東京学芸大学情報処理センター）
 - 北澤 武（東京学芸大学技術・情報科学講座情報科学分野）
 - 山下 美香（元東京学芸大学附属大泉小学校）
 - 徳 初美（東京学芸大学附属国際中等教育学校）
 - 藤野 智子（東京学芸大学附属国際中等教育学校）
 - 徳富 健治（東京学芸大学附属竹早小学校）
 - 岸野 存宏（東京学芸大学附属世田谷小学校）
 - 木村 翔太（東京学芸大学附属世田谷小学校）
 - 市林 竜（元東京学芸大学附属世田谷中学校）

代表者連絡先：shimoda@u-gakugei.ac.jp

【キーワード】 教員海外研修／研修の効果測定／評価方法／英語教育／国際教育

1 はじめに一プロジェクトの目的と計画

平成 27 年度特別開発研究プロジェクト「海外における英語教授法研修プログラムを活用した教員研修プログラムの開発」（以下、本プロジェクト）は小学校英語の低学年化、中学・高等学校の英語教員の力量向上に向けたグローバル人材育成と英語教育の動向をふまえ、海外における英語教授法研修と現場における教育実践との関わりを探求し、海外研修経験を現場、つまり日常の教育実践に結実する教員研修プログラムの開発を進めるものである。

近年、上述の国の政策動向やグローバル化した教育環境を反映して、海外において英語教育の研修をおこなう機会が、国公私立を問わず、広がりを見せている。

ただし、その海外における研修が実際にどのような効果をあげているのか、また現場の教育にどのように活かされているのか、そこまでカバーする取組みは多くない。英語力向上を測るテストは開発されていても、教授能力がどのように向上したのか、教員の力量がどのように向上したのか、その点を測ることは難しい。

本プロジェクトは、そうした研修の効果を検証する機会として、主に 2013 年度・2014 年度に HATO プロジェクト（※1）の一環として実施された英語教授法研修（カナダ・ビクトリア大学）に参加した 10 名の教員の研修経験とそのネットワークを活かし、海外研修の成果と日常の教育実践との関わりについて、実践事例集の作成（初年度）と公開講座の開催（2 年目）により探求する。また研修の効果測定、評価方法についても開発を目指す。これにより附属学校における教育の水準を高めるばかりでなく、大学法人としての教員研修の質向上、ニーズにあわせた研修機会の提供を期するものである。

以上は特別開発研究プロジェクトに応募の際企画書としてまとめた研究概要の一部であるが、本プロジェクトは 2 年間の課題として計画された。

本プロジェクトは上記のような背景と課題を有するものの、プロジェクト採択後、担当者間の議論を経て、次の2つの柱を立て、集中的に取り組むこととした。

1. 海外英語教授法研修参加者によるティーチング・ポートフォリオの作成
2. 海外研修の成果と日常の教育実践との関わりに関連する公開講座の開催

上記の2つの課題について、私たちは前者を2015年度の課題、後者を2016年度の課題とした。

本プロジェクトの成果の詳細は、すでに『1年目中間報告書』『2年目報告書』に収録しており、東京学芸大学附属図書館に配架の予定にあるため、関心をお持ちの方にはそちらをご覧ください。本報告書では、2年間の成果の概略をまとめる。

※1 HATO プロジェクトとは文部科学省国立大学改革強化推進補助金事業「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築—教員養成ルネッサンス・HATO プロジェクト—」（北海道教育大学・愛知教育大学・東京学芸大学・大阪教育大学）の略称である。

メンバーリスト・役割分担（所属は平成27年度現在）

所 属	氏 名	役 割 分 担
教員養成開発連携センター	◎下田 誠	プロジェクト全般推進・研修体系構築
教員養成開発連携センター	三石 初雄	教師教育の専門的知見提供
英語科教育学分野	粕谷 恭子	小学校英語教授法の専門的知見提供
英語科教育学分野	阿部 始子	小学校英語教授法の専門的知見提供
情報処理センター	森本 康彦	研修効果測定に関する専門知見提供
情報科学分野	北澤 武	研修効果測定に関する専門知見提供
附属国際中等教育学校	○嶽 里永子	プロジェクト全般推進・附属教員間調整
附属大泉小学校	三浦 佳	海外研修の経験と実践の往還
附属大泉小学校	山下 美香	海外研修の経験と実践の往還
附属国際中等教育学校	徳 初美	海外研修の経験と実践の往還
附属国際中等教育学校	藤野 智子	海外研修の経験と実践の往還
附属竹早小学校	徳富 健治	海外研修の経験と実践の往還
附属世田谷小学校	岸野 存宏	海外研修の経験と実践の往還
附属世田谷中学校	市林 竜	海外研修の経験と実践の往還
世田谷区立東深沢小学校	木村 翔太	海外研修の経験と実践の往還

◎プロジェクトリーダー、○サブリーダー

2 本プロジェクトの実施内容

2015年度（1年目）、本プロジェクトは主に2013年度・2014年度にHATOプロジェクト研修・交流支援部門の企画であるカナダ・ビクトリア大学における海外英語教授法研修に参加した東京学芸大学の教員に協力をいただき、海外研修の効果測定方法の開発、検討を進めた。当該課

題には、多方面からのアプローチを要するため、英語教育分野並びに情報教育分野、教師教育分野の大学教員が加わり、それぞれの持ち味を發揮する形で、研究を実施した。

1年目は附属教員に海外研修時作成の研修日誌を基礎に、再度現地での活動を振り返りつつ、帰国後の教育実践を結びつける形で、ティーチング・ポートフォリオを作成いただいた。そのティーチング・ポートフォリオをもとにカンファレンスを附属学校において開催し、研修における学修内容と変化・発見、実践上の工夫を整理した。

実施に先立ち、情報教育分野の森本康彦准教授（当時、現教授）にティーチング・ポートフォリオの作成とカンファレンス開催の理論的背景についてご教示いただき、その原稿は『1年目中間報告書』に収録されている。

あわせて2013年度からの継続的な議論と研究交流をふまえた「附属学校教員による短期海外研修の効果測定方法について」（研修の効果測定のためのルーブリック）を作成し、セルフチェックや省察に役立てることができた。2016年度には大阪教育大学の協力により、2016年度カナダ・ビクトリア大学におけるTEFLプログラムに参加した教諭に実際にルーブリックを使用していただいた。その際、自由記述用のリフレクションシートも作成し、効果的な振り返りに供した。

2016年度（2年目）、本プロジェクトは1年目の成果の地域・学校現場への公開・普及を考え、東京学芸大学公開講座の1つとして関連の講座（「児童・生徒の意欲を高める英語の授業作り」）を開催した。当日は附属教員2名（山下美香教諭、市林竜教諭）と英語教育分野の阿部始子准教授にご登壇いただいた。会場には関東圏を中心に20名ほどの現職学校教員の参加があった。講座は「ラーニングスタイルに応じた中学英語の授業」（市林）、「国際教育を背景とした小学校国語と英語の授業」（山下）、「国際理解教育と英語教育をつなぐ」（阿部）といった構成であり、発見・共感の多い講座と受講者の感想も寄せられている。当日の発表スライドと阿部准教授の総括原稿「平成28年度東京学芸大学公開講座『児童・生徒の意欲を高める英語の授業作り』—意欲を高めるためにつなぐものとは何か—」が『2年目報告書』に収録されている。

2016年度は、同じく前年度開発のルーブリックをその開発経緯をふくめ、国際発信する機会を設けた。下田と共同研究者の三石初雄特命教授、及びHATOプロジェクトの教員と共に、中国・華中師範大学で開催された第11回東アジア教員養成国際シンポジウムにおいて、「現職教員による海外研修の効果測定・評価方法について」を発表した。

3 課題（成果と提言）

昨今、投じた経費に応じた成果の確認が求められ、時に形式的な活動もみられる。当初の意気込みが仮に適切であったとしても、そうした活動は簡単に形骸化してしまう。事前・事後の数値の変化等、語学力の測定ならいざ知らず、教授法や子ども理解の変化等をそうしたもので評価・測定できるのだろうか。近年さまざまな技術が開発される中で、当然それらを否定するものではないが、本当の研修の効果測定とは、かなり長期にわたる、総合的・包括的なものと考えられる。海外研修の参加者が3週間の研修を終えて帰国した時、口々に研修成果を直接に日常の授業に反映するのは難しいといったことは故なしとしない。企画側の見識が問われているのである。

そうした中で、2015年度のティーチング・ポートフォリオの作成やカンファレンスの開催は大きな意義をもったと思う。話が当初必ずしも想定していなかった内容に至った時、そこに真

の成果が垣間見えることがある。本カンファレンスの主たる議題からいえば、その効果は『1年目報告書』にまとめた通り、学習スタイルの理解や日常の教育実践等のこととなるであろう。しかしある教員は、カンファレンスの中で、海外研修の帰国後、より積極的になったという（実際にどのように積極的になったかはここでは省く）。また別の教員はIB（国際バカロレア）関連の企画で講師を務めていると述べた。研修の受講者はもはやHATOプロジェクトや特別開発研究プロジェクトの枠、範囲を超えて、海外研修の成果を内面化し、同僚に、他校の教員に、次世代に、そのエッセンスや翻案された知識・技能を広げているのである（以上『1年目報告書』「おわりに」一部改）。

華中師範大学における発表論文「現職教員による海外研修の効果測定・評価方法について」『the 11th International Symposium on Teacher Education in East Asia』（華中師範大学、2016年、83-94頁／『2年目報告書』所収）において、プロジェクト代表は表「海外における英語教授法研修を活用した教員研修プログラム」の通り、3年間で効果測定、評価を行うことを提案している。研修の効果測定は、基本的には個々人の振り返り、省察を中心とすべきであると考えているが、何らかの公的な経費を使用している以上、アカウントビリティとしてその研修プログラムの効果も評価される必要がある。受講者の研修による効果測定には、質量双方を組み合わせた把握が有効であり、成果を早急に求めるのではなく、プログラム評価の理論的・系統的な考え方にに基づきつつ、比較的長期のタイムスパンの中で活動を進めていくことが肝要である。

最後に今後の課題と提言について、本報告書に『2年目報告書』から北澤武准教授の指摘を転載しておく。

今後の課題として、現職教員の海外研修が、当該教員の外国語教育、ならびに、児童生徒に対する教育活動にどのような影響を及ぼしているか、長期的に分析する必要がある。さらに、開発したルーブリックの指標を他の研修に適用させ、その効果を分析することが求められる。加えて、現職教員の海外研修制度をより多く提供できるようなシステムを構築することが必要である。この際、海外研修を過去に体験した教員が、これから海外研修に参加する教員に対して、情報交換を行う場を設けることができれば、海外研修に参加する教員の目標設定やモチベーションをさらに向上できるかもしれない。

将来、本プロジェクトで得られた成果と課題が、新たな海外研修のプロジェクトを介して、より改善されることを願う。

表 「海外における英語教授法研修を活用した教員研修プログラム」の提案

年度	活動
STEP 1 (1年目)	学んだ第1印象の整理、同僚等と経験を共有する 出国前の研修計画、ルーブリックの確認 海外研修（1週間～1か月）／研修日誌の作成 自校での同僚への伝達／研修参加報告会での発表 海外研修経験を踏まえた次年度の実践の構想を練る
STEP 2 (2年目)	実践をふまえ繰り返し振り返り、深く考える ティーチング・ポートフォリオの作成 ポートフォリオ・カンファレンスの開催

	実践事例報告書（指導案含む）の執筆
STEP 3 (3年目)	海外研修とその後の実践をふまえ、自己評価する 公開講座等における講師担当、地域への普及 ルーブリックに基づき受講者による自己評価 研修主催者側による研修の効果の評価

※太字は各ステージにおける受講者の学びと省察の段階を示し、特に示さない限り、受講者自身の活動を記す。学びと省察はらせん状に繰り返されるものであるが、ここでは各ステージの代表的な活動を記した。

以上